

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

事業内容

子育て支援型共同住宅推進事業

宅配ボックス設置のみの工事

概要	子育て世帯の入居率に応じて 最大50万円/棟 を補助
	※子育て世帯とは令和6年4月1日時点で18歳未満の子どもを養育している世帯
対象住宅	子育て世帯の入居率が3割以上の既存の共同住宅
申請者 (補助対象者)	賃貸オーナー、サブリース事業者、分譲マンションの管理組合 ※申請者の委任により、管理会社や施工業者の方が事務担当者となることが可能です。
補助内容	補助対象額×子育て世帯比率×補助率1/3 上限50万円 調査費、設計料、工事監理費、申請費、撤去・処分・産廃費、土台整備費は補助対象外です。
事前相談 受付期間	令和6年度の受付は終了しました。
完了実績 報告期限	2025/2/3 (月) またはサポートセンターから指定された日 ※厳守

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

申請要件まとめ

※詳細は必ず「補助金交付申請等要領」にてご確認ください。
申請は棟単位。棟単位で要件をクリアする必要があります。

「宅配ボックスの設置のみを対象とする場合」の要件

・建築基準法の「共同住宅」「長屋」であること

※新築物件および戸建て物件は対象となりません。

・補助対象共同住宅における、子育て世帯の入居率が3割以上であること

※交付申請日において子ども（令和7年4月1日時点で18歳未満である場合に限る）を養育している世帯。

・補助対象共同住宅内の住戸部分の床面積の平均が40㎡以上であること

※床面積には、バルコニーやアルコーブ、外からアクセスできるパイプスペースやメーターボックスの面積は含みません。

・対象住戸を含む建築物は新耐震基準に適合していること。

※概ね昭和56年の6月1日以降に建築された建物が対象。

・宅配ボックスの設置場所を共用部分（エントランス等1箇所のみ）とすること

※建物・敷地に固定されないもの（工事を伴わないもの）は補助対象外。1棟につき補助対象は1箇所のみ。

・宅配ボックスは『子育てエコ（旧こどもエコ）支援事業』登録商品であること

※型番完全一致。宅配ボックスの追加・入れ替えも申請可。但し既存品の処分・廃棄等の費用は補助対象外。

・補助対象共同住宅の全ての住戸が、子どもの転落による事故防止対策のいずれかが講じられていること

※バルコニーの手すりの高さが1,100mm未満の場合、全戸のバルコニーに面した窓に補助錠を設置していれば対象。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

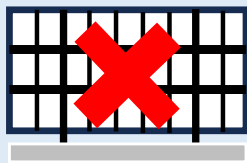
転落防止対策詳細

補助対象共同住宅の全ての住戸が、以下(1)(2)いずれかの
子どもの転落による事故防止対策が講じられていること

(1) バルコニーの手すりについて

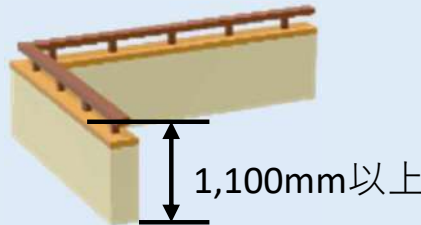
- 子どもの転落を防止するため、バルコニーには以下の構造の手すりが設置されていること。

<容易によじ登れない>

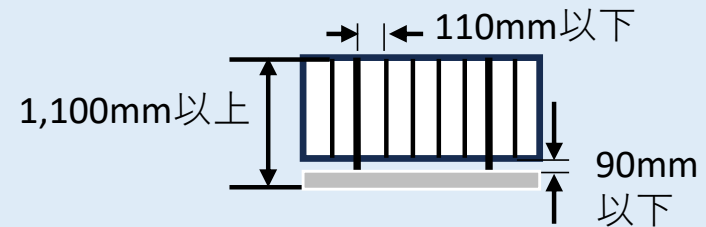


横棧等足がかりとなるものはNG

<乗り越えにくい高さ>



<子どもの頭が入らない>



※手すりに関する要件の詳細につきましては、補助金交付申請等要領P.6をご確認ください。

(2) バルコニーに面する窓について

- 小さな子どもがひとりで勝手にバルコニーに入れないような対策を施すこと。

i) 子どもが容易に解錠できないよう、
一定の措置が取られたクレセント錠を設置する。

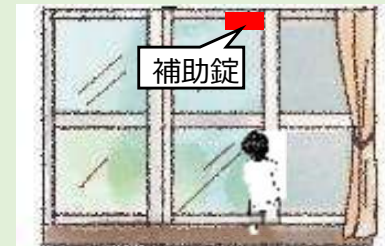
ダイヤル錠付き
クレセント



鍵付き
クレセント



ii) **子どもの手が届かない高い位置**に補助錠を設置する。



※ 一般的には床上 1,500mm程度以上の高さを想定

※手すりの高さが1,100mm未満の場合は対象住戸全戸に補助錠の設置が必須です。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

補助金額計算方法

本整備事業においては千円未満切り捨てで計算。
申請書記入は全て千円単位（税別）となりますのでご注意願います。

補助対象
工事費

×

補助率
(1/3)

×

子育て世帯の入居率
(30%~100%)

子育て世帯基準：申請年度の4月1日時点で18歳未満の子どもを養育している世帯

※子育て世帯入居率の申請方法はP.6をご確認ください。

子育て世帯の入居率	補助対象額 50万円の場合 補助金支給額	補助対象額 100万円の場合 補助金支給額	補助対象額 200万円の場合 補助金支給額
入居率100%の場合 →	166,000円	333,000円	500,000円 [※]
入居率50%の場合 →	83,000円	166,000円	333,000円
入居率30%の場合 →	50,000円	100,000円	200,000円
入居率30%未満の場合 →	補助対象となりません		

※計算上は666,000円ですが、上限額の50万円となります。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

補助金額計算具体例

本整備事業においては千円未満切り捨てで計算。
申請書記入は全て千円単位（税別）となりますのでご注意願います。

具体例①

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸 数	空き 住戸数	子育て 世帯数	子育て 世帯率
500,600円	100,800円	5戸	1戸	2戸	50%

補助対象工事費：500千円 - 100千円 = 400千円 千円未満切り捨て
 子育て世帯入居率：2 ÷ (5 - 1) = 50% 空き住戸は総住戸から差し引いて計算
 補助金額：400千円 × 1/3(固定補助率) × 50% = 66千円 千円未満切り捨て

具体例②

補助上限超過

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸 数	空き 住戸数	子育て 世帯数	子育て 世帯率
2,000,980円	20,110円	20戸	0戸	18戸	90%

補助対象工事費：2,000千円 - 20千円 = 1,980千円 千円未満切り捨て
 子育て世帯入居率：18 ÷ (20 - 0) = 90%
 補助金額：1,980千円 × 1/3(固定補助率) × 90% = 594千円 → 補助上限超過の為 500千円

具体例③

要件未達

総工事費 (税別)	補助対象外工事費 (税別)	総住戸 数	空き 住戸数	子育て 世帯数	子育て 世帯率
600,000円	20,000円	10戸	0戸	2戸	20%

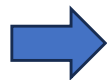
補助対象工事費：600千円 - 20千円 = 580千円
 子育て世帯入居率：2 ÷ (10 - 0) = 20%
 子育て世帯入居率30%未満の為、補助対象となりません。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

子育て世帯入居率の申請方法

①対象となる住戸の『総住戸数』『空き家数』『子育て世帯数』を、以下の方法で確認する。

- ・賃貸借契約書
- ・住民票
- ・アンケート
- ・ヒアリング 等



建物名称	○△マンション
報告者	渋谷 栄一

項番	部屋番号	入居者属性	確認方法
1	101	子育て世帯	アンケート
2	102	それ以外	アンケート
3	103	それ以外	アンケート
4	201	子育て世帯	ヒアリング
5	202	それ以外	賃貸借契約書
6	203	子育て世帯	アンケート
7	301	空室	入居届等
8	302	子育て世帯	住民票



この数値を報告ください！

全住戸数	8
空き住戸数	1
子育て世帯数	4
子育て世帯率	57%

②交付申請書の中の“要件確認書”シートに記入。



※サポートセンターへの“子育て世帯入居率”に関する提出はこちらのシートのみです。

※①の確認時に使用した書類や一覧表は、申請時提出の必要はありません。但し、疑義が発生した際は確認時の資料提出を求めます。(10年間保管義務有)

虚偽の申請は補助金適正化法により処罰の対象となります。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

宅配BOX登録製品の確認について

当事業で補助対象となるのは“子育てエコホーム支援事業”登録製品のみとなります。

<https://kosodate-ecohome.mlit.go.jp/material/result.html?material=delivery-box>

サポートセンターでも補助対象品かどうかを上記検索ツールで判断しております。

絞り込み検索

製品型番で絞り込む

AB123CD

先頭一致で検索 あいまい検索

※ 該当の型番が確認できない場合、メーカー名を選択する前に、「製品型番で絞り込む」から型番を入力して検索してください。

検索する

絞り込み検索

製品型番で絞り込む

AB123CDR4A

先頭一致で検索 あいまい検索

※ 該当の型番が確認できない場合、メーカー名を選択する前に、「製品型番で絞り込む」から型番を入力して検索してください。

検索する

検索結果：1件 →補助対象

メーカー名	製品名・製品愛称	製品型番	集合住宅・屋内用／集合住宅・屋外用／戸建住宅用	電気式／機械	ボックス数
子育て株式会社	KOSODATE シリーズ	AB123 CD	集合住宅・屋内用	機械式	2

検索結果：0件 →補助対象外と判断

メーカー名	製品名・製品愛称	製品型番	集合住宅・屋内用／集合住宅・屋外用／戸建住宅用	電気式／機械	ボックス数
-------	----------	------	-------------------------	--------	-------

検索画面に表示されないものは“補助対象外”と判断します。

申請書・見積書・工事内訳書等、全てに補助対象型番の記入が必要ですのでご注意ください。

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

宅配BOXの型番記載について

重要

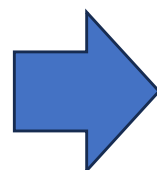
申請書と見積書（内訳書）の記載型番が異なっている場合はサポートセンターでは、同一品と判断出来ません。不備申請と判断しますので、見積書作成時ご注意ください。

(例) 申請書記載：AB123CD→補助対象型番

【見積書・工事内訳書等】

× 構成部品型番のみ記載

製品型番	数量	単価	合価
AB111	1	200,000	200,000
AB222	1	150,000	150,000
AB333	1	50,000	50,000
合計			400,000



○ 【見積書・工事内訳書等】

補助対象品型番だけ記載

製品型番	数量	単価	合価
AB123CD	1	400,000	400,000

または

○ 【見積書・工事内訳書等】

補助対象品型番と構成を記載

製品型番	数量	単価	合価
AB123CD			
AB111	1	200,000	200,000
AB222	1	150,000	150,000
AB333	1	50,000	50,000
合計			400,000

**補助対象外品を補助対象品として虚偽申請した場合
補助金適正化法により
処罰の対象となります。**

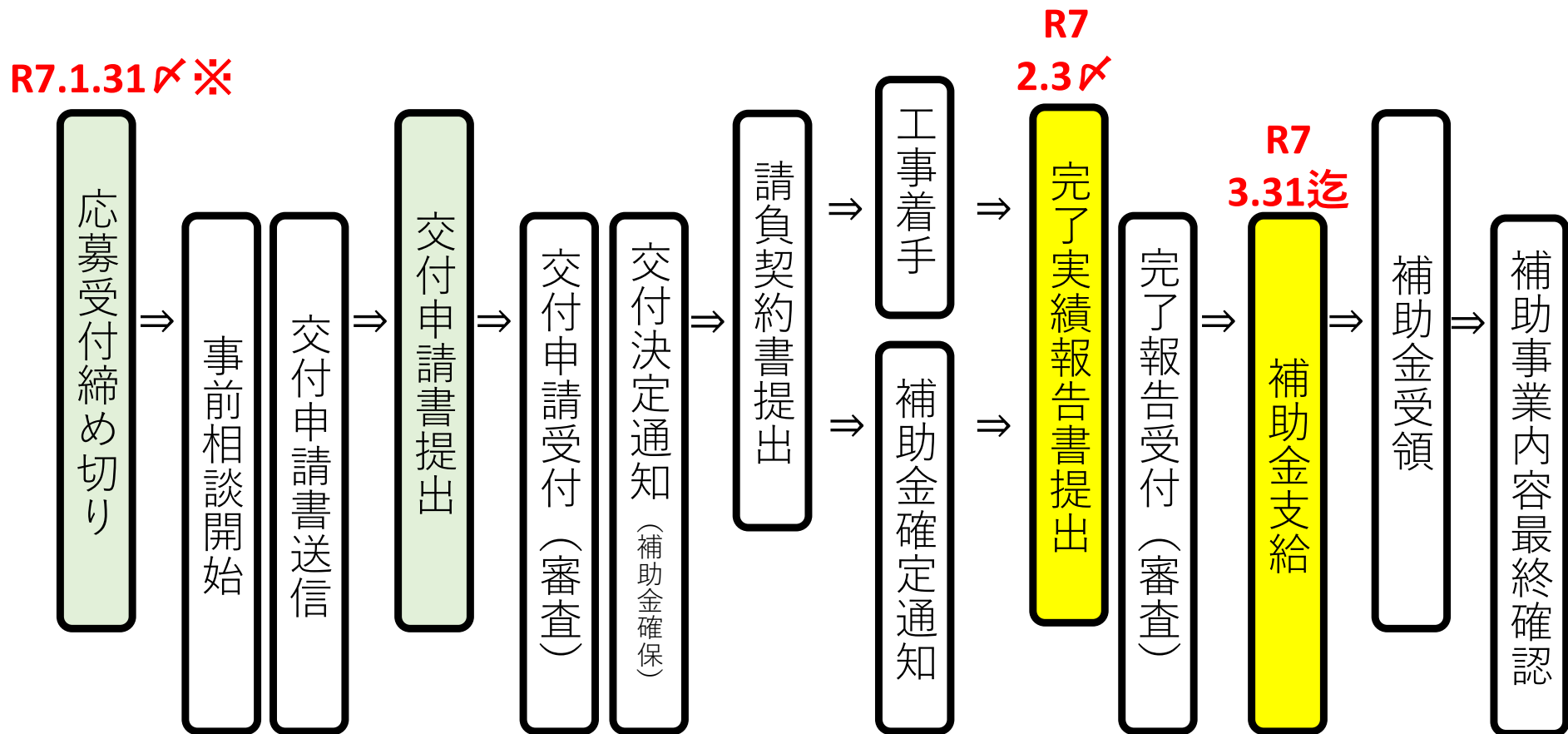
「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

R6年度申請フロー

完了実績報告書は事業完了後、遅滞なく提出してください。

提出最終期限は、令和7年2月3日（月）となります。

※サポートセンターから指定された日がある場合は、そちらを厳守願います。



※要件違反が確認された場合、補助金適正化法に則り対応します。

E-mail: takuhaibox@kosodate-sc.jp

「宅配ボックスの設置事業のみを対象とする場合」の申請ガイド

申請時・完了報告時に必要な主なもの

申請時に必要なもの

- 交付申請書一式（応募内容確認後、サポートセンターより送信。必ず送信されたものをお使いください。）
- 申請者の本人確認書類（個人：免許証等の写し等、法人：商業登記事項証明書の写し等、組合：個人＋議事録等）
- 新耐震基準に適合していることを証する書類（建築確認済証の写し等）
- 対象建築物の権利関係を示す資料（登記全部事項証明書の写し等）
- 関係会社の妥当性証明書
- 設置する「宅配ボックス」のカタログ等の写し
- 工事費内訳明細書（一式表示は行わず具体的な工事内容が判断できる記載のもの）※入れ替えの場合、新旧区分け
- 分譲マンション改修における共用部分工事に関する、マンション管理組合の承認を得たことを証する書面の写し
- 宅配ボックス設置工事前の写真（設置する場所の設置前写真）
- 転落事故防止対策が講じられていることを証する写真（外観と高さがわかるもの、または補助錠設置済み写真）

＜外観＞
物件全体の
バルコニーの
手すりの状況が
わかるように
撮影願います。



＜高さ確認＞
バルコニーの
手すりにつき
メジャー等を
使って高さが
わかるように
撮影願います。



- その他サポートセンターが必要としたもの

完了報告時に必要なもの ※提出の前倒しをお願いする場合があります。

- 完了実績報告書（工事完了後の写真を含む）
- 事業費の総額が確認できる請負契約書の写し、又は注文（発注）書と注文請書（発注請書）の対となるセット
- 工事費内訳明細書（一式表示は行わず具体的な工事内容が判断できる記載のもの）
- 請求書、領収書、送金伝票等（入出金を確認できるもの）の写し
- 通帳のコピー（表紙と該当ページ）→口座名義、銀行名、支店名、口座番号が確認できる部分のみ
- その他サポートセンターが必要としたもの